

東洋大学におけるネパール復興支援

子 島 進*

1. 問題の所在

2015年、ネパール地震が発生し、東洋大学は復興支援活動を実施した。本論は、その活動内容を当事者が振り返り、今後の東洋大学における国際協力（社会貢献）のあり方について提言を行うものである。

4月25日の本震（西部のゴルカ郡が震源）と5月12日の余震（東部のドラカ郡が震源）によって、ネパールでは8,900人が死亡した。また、家を失った人の数は350万人とされ、1934年の大地震以来の大災害となった。地震発生を受けて、東洋大の竹村牧男学長は、お見舞いのメッセージを大学ホームページ上で発表した。その後、募金、フェアトレード（ネパール商品の販売）、チャリティー・パーティー、公開講座、学生によるネパール訪問などの活動が、年度末まで断続的に行われた。

東洋大は、中越地震や東日本大震災に際して、支援活動を行ってきた実績がある（東日本大震災に際して、気仙沼で行われた活動の一端に関しては、子島・須永2015、子島2016を参照）。また、学部レベルでは、国際地域学部が、2013年のフィリピン台風に際して支援活動を実施している（小早川2016）。

しかしながら、大学としての海外支援は、ネパール地震が最初のケースとなった。限られたリソースを活用しながらの活動であったが、たしかにいくつかの成果を挙げることができた。また同時に、さまざまな課題も浮かび上がった。

国際化を謳う東洋大学としては、今後も海外で起きる災害の支援活動に乗り出すことがあるだろう。今回の経験を記録し、内容を再検討することで、将来の活動に役立てたい。

2. 第一期の活動

2-1 募金・講義・フェアトレード販売

学長メッセージの発信後、学内での募金が始まった。4月28日から5月15日まで、白山キャンパスを皮切りに、各キャンパスにおいて、学生ボランティアセンターの学生たちが、募金活動を実施した。この期間に集まった募金は、24万9,206円であった。

以下の講演や活動も行われた。まず5月12日、経済学部において、在日ネパール国大使館のマ

* 東洋大学国際地域学部：Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

ダン・クマール・バットライ特命全権大使が「Japan and Nepal: Exploring the Friendship」と題した講義を行った。5月16日には、白山キャンパスにおいて公開講演会「4.25 ネパール震災支援－これからの支援について考える JECs・渡邊雅行代表によるネパール大地震直後の現場報告」が開催された。小林正夫教授（社会学部社会文化システム学科）ゼミナール、東洋大学社会貢献センター、日本ネパール教育協力会（JECs）が主催したものである。5月28日には東洋大学学生ボランティアセンター（学ボラ）が、そして6月10日にはハートバザールが、それぞれネパールの産品を中心とするフェアトレード商品の販売を白山キャンパスで行った。どちらも、東洋大生のサークルである（子島はハートバザールの顧問を務めており、2013年にサークルのメンバーとネパールを訪れている）。

2-2 ネパール大地震復興支援チーム

5月1日、「ネパール大地震復興支援チーム」の第1回会議が行われた。この会議は、社会貢献担当の副学長である松原聡教授が招集した。第2回（5月8日）、第3回（5月22日）、第4回（6月5日）と4回にわたって行われ、基本的な方針を決定した。

会議の参加メンバーは以下のとおりである。

- 松原聡（社会貢献担当の副学長、経済学部教授）
- 森田明美（社会貢献センター所長、社会学部教授）
- 子島 進（国際地域学部教授）
- 小林正夫（社会学部教授）
- 道上裕之（学長室長）
- 立龍一（エクステンション部次長）
- 市橋敏之（学生部学生支援課長）
- 椎名康行（学生部学生支援課長補佐）
- 浅井俊彦（学生部学生支援課）
- 笠原昌江（エクステンション部エクステンション課長）

小林と子島（筆者）は南アジアの地域研究者としての知見を求められての参加だった。小林はネパールを対象とする地理学者であり、まさに専門家である。子島はパキスタンやインドの NGO を研究する文化人類学者であり、ネパールはサークルやゼミの学生と二回訪問したにとどまる。しかし、NGO を研究対象としていることから、ネパールや日本の国際 NGO と多少の関係を有していた。また、この会議には、学生を代表して、学ボラのメンバーも加わった。

会議の決定事項は次のとおりである。

1. 学生の募金について

第1段階としては、学生ボランティアの意向を酌み、すぐに被災地に届ける。送り先は、JANIC とジャパンプラットフォームとする。募金後の支援については、現地に行って支援をしたいが、資金が不足している。フェアトレードを継続的に行い、資金を集めたい。

2. 学内販売等の活動について、大学のホームページで周知をしていく。また、これらの活動報告

を、順次社会貢献センターのホームページに掲載をしていく。

3. ネパール支援パーティーを開催する。

4. 公開講座を実施する。秋学期にネパール支援に従事する NGO 職員を講師とする公開講座を開講する。被災地の状況を学びながら、支援を継続する。

以上の決定をふまえて、募金の使途については、以下の趣意書に記されているとおりとなった。

東洋大学教職員ならびに関係者各位

ネパール大地震災害に対する募金のお礼とご報告

東洋大学では5月上旬よりネパール大地震災害に対する募金活動を行いました。多くの皆様からご厚意が寄せられ、下記の通りの結果となりましたので、心からの感謝と共にご報告いたします。

6月5日現在、学生ボランティアセンターの学生募金と併せ総額 620,227 円をお預かりいたしました。お預かりいたしました募金は、特定非営利活動法人国際協力 NGO センター (JANIC) 500,000 円、特定非営利活動法人ジャパンプラットフォームに 120,227 円（そのうち学生ボランティアセンターによる募金は、JANIC に 200,000 円、ジャパンプラットフォームに 49,206 円）を送金し、それぞれの団体を通じ、ネパールの復興支援活動に使われます。

東洋大学では、引き続きネパール大地震災害に対する募金活動を9月末まで続けていきますので、今後ともご協力をお願いいたします。

平成 27 年 6 月 8 日

東洋大学学長 竹村牧男

東洋大学社会貢献センター所長 森田明美

2-3 決定事項に関するコメント

先に会議の決定事項を見たが、募金の寄付先と学ボラの役割について言及しておきたい。

5月中旬までに約 25 万円の寄付が集まっていたが、その後も募金は続けられた。その使途は最初から明確に決まっていたわけではないが、当初はネパール大使館が寄付先として候補に挙がっていた。募金の使途はきわめて重要であることから、筆者は次のように議論を提起をした。

東洋大学は緊急救援を行う団体ではないことから、集めたお金をすぐに活用するわけではない。大学で集めたお金を、さらに救援団体ではない大使館に送れば、実際に使われる時期はさらに遅くなってしまふ。最終的にはネパール政府の復興庁に行くことになるのだろうが、それでは使途をトレースしたり、報告を求めたりすることは難しくなる。代わりに、その時点で現場に入っている日本の NGO への寄付を提案した。そうすれば、後日、報告を受けることも可能である。ただし、東洋大の教職員や学生が個人的に親しい特定の団体への寄付は避けた方がよいので、国際協力 NGO センター (JANIC) を推薦した。JANIC は、日本の国際協力 NGO を正会員とする傘団体であ

り、100を超えるNGOが加盟している。実際、この震災では加盟21団体がネパール各地で支援を実施した(JANIC HP)。また、同様の組織として、ジャパンプラットフォームにも言及した。こちらは政府(外務省)と経済界をパートナーとしていることから、多額の財源を確保することが予想された。このため、あくまでも副次的に挙げたものである。実際、政府と民間を合わせて、5億超の予算をジャパンプラットフォームは確保した(ジャパンプラットフォーム HP)。

さらに、多額の募金が集まった場合には、NGOへの寄付のほかに、東洋大生が実際の支援活動に携わることの可能性も検討対象となった。そして、学生ボランティアセンター(学ボラ)を媒介にして、他の学生サークルへ情報を伝達し、アイデアの募集をかけることとなった。実際に集まった額が60万円ほどにとどまったため、それ以上の議論とはならなかったが、今後の参考のために、学ボラの役割について手短かに述べておきたい。子島は、東日本大震災時の学ボラの活動を高く評価しており、リーダーの学生や関係者にインタビューして論文を書いてもいる(子島・須永2015、子島2016)。しかし、教員が主導する会議において、他のサークルへの連絡・まとめ役を託することは、明らかに彼らの役割を超えたものであり、実際うまく機能しなかった。確かに、学ボラの活動には、サークルに属さない一般学生も参加している。しかし、個人的に参加する学生の世話と、サークル間の調整は質の異なる作業である。少なくとも現時点では、学ボラは東洋大に複数存在するボランティア系サークルのまとめ役ではないことを確認しておきたい。

3. 第二期の活動

最初の募金をNGOへと寄付した後、大人数が集まる「ネパール大地震復興支援チーム」は解散となった。その後は、森田明美(社会貢献センター所長、社会学部教授)、小林、子島の三名の教員、ならびに国際地域学部と社会学部のボランティア学生が活動を継続した。中核を担ったのは、学生サークル「ハートバザール」のメンバーである。議論の多くは、社会貢献センターのオフィスで行われた。

3-1 ネパール復興支援チャリティー・パーティー

このパーティーは、7月10日夕、スカイホール(2号館16階)を会場とし、学生が司会進行を務める形で実施された。学生ボランティアを含め約200人が参加し、カレーを食べながら、参加者は現地報告を聞いた。竹村学長のあいさつで開幕し、ネパリ・バザール(フェアトレード団体)副代表の丑久保完二さんが、震災後のフェアトレード生産者の状況を報告した。写真や動画をまじえた説明からは、被災地の厳しい状況が伝わってきた。

カレーは、東洋大に近いネパール・レストラン「ラージ」の経営者であるラージさんが原価で提供してくれた。さらに、東洋大のアカベラサークルhumがミニコ



写真1 humによるアカベラ

ンサートを行い、パーティーを盛り上げた（写真1）。ハートバザールがフェアトレード商品を販売するとともに、商品の一部を使って、ビンゴゲームも行った。

参加費は一般・教職員が2,000円、学生1,000円（学生）とした。学長室から予算が付いたことから、売り上げの全額236,000円（一般99枚＝198,000円、学生38枚＝38,000円）を、さらなるネパール支援に充てることとなった。さまざまな学生サークルや地域に暮らすネパール人が参加することで、パーティーを成功に導くことができた。ただし、補助金がなければ、黒字を出すのが難しかったことも事実である。

3-2 フェアトレード@館林 2015

夏休み中の支援活動として、学生ボランティアセンター（板倉）のメンバーが8月18日から23日までの6日間、「フェアトレード@館林 2015」と題して販売を行った。地元館林商工高の生徒たち（国際貢献班のメンバー）も参加し、商品の発注から販売まで一緒に活動した。子島は館林でのフェアトレード販売に2006年から毎年関わっており、連絡役として参加した（活動の歴史は、子島他編 2010 を参照のこと）。

この年は、ネパリ・バザーロやシャプラニールなどのフェアトレード団体から、多くのネパール商品を取り寄せ、展示・販売した。地元の上毛新聞シャトル紙上では、学生たちが書いた記事が8

回にわたり連載され、またケーブルテレビではCMが放映された。さらに期間中は、ネパールの国旗を会場に掲げて支援をアピールした。



写真2 Pastime による大道芸

新企画として、東洋大のアカペラサークル Aun と大道芸サークル Pastime が、販売ブースの隣でパフォーマンスを繰り広げた（写真2）。これが集客に大きく貢献し、総売り上げは47万円となった。学生たちは、67,000円の利益全額を社会貢献センターに寄付した。

上毛新聞シャトルに掲載となった記事一覧は次のとおりである。在学生だけでなく、卒業生も加わって、イベントをアピールした。

8月3日「趣旨説明」子島進（国際地域学部教授）

8月4日「ネパリ・バザーロのクッキー」古河美咲（食環境科学部健康栄養学科2年）

8月5日「ネパール・カレー」池内裕司・幸明鵬瑛（国際地域学部国際地域学科4年）

8月7日「フィリピン・ドライマンゴー」田島彩花（食環境科学部健康栄養学科2年）

8月8日「素焼きアロマキャンドル」岡野航（館林商工高等学校情報ビジネス科3年）

8月10日「ネパール木彫りスタンプ」伊東菜々（国際地域学部国際地域学科3年）

8月11日「シビライ村のパスケース」中尾乃絵（シャンティ国際ボランティア会フェアトレード担当職員。国際地域学科卒業生）

8月12日「大道芸サークル Pastime」新海恒芽（生命科学部生命科学科3年）

3-3 公開講座「ネパール地震の復興支援を考える」

森田・小林・子島の教員三名は、秋学期に社会貢献センターの公開講座として「ネパール地震の復興支援を考える」を具体化していった。まず、子島がJANIC 事務局長の定松栄一さんを訪問して、加盟団体からの講師派遣を依頼した。学生が集めた募金の寄付先から講師が来て、現状報告をする。これによって年間の活動に筋がとおることになる。定松さんは、以前にシャプラニール＝市民による海外協力の会の職員としてネパールに駐在していたこともあり、こちらの意図を理解してくれた。アレンジ先の NGO を子島が訪問し、報告内容について打ち合わせをした。これら一連の準備を経て、10月16日から11月20日にかけて、毎週金曜日（18時15分～19時45分）講座は実施された。全5回の受講料は2,700円、東洋大生は無料であった。講師と題目は以下のとおりである。

- 第1回 10月16日 小林正夫（東洋大教授）「ネパールの地理と震災の概要」
- 第2回 10月23日 木村万里子（シャンティ国際ボランティア会）「Build Back Better—ネパール地震における緊急救援から復興支援への視点—」
- 第3回 11月6日 和山正秀（チャイルド・ファンド）「被災地の現状：シンドパルチョーク郡の事例から」
- 第4回 11月13日 勝井裕美（シャプラニール＝市民による海外協力の会）「仮設住宅支援から見る復興への道のり」
- 第5回 11月20日 甲斐田万智子（国際子ども権利センター）「地震で被災した子どもへの支援活動—子ども主体の活動の可能性」

この公開講座では、「一連の報告を聞いた学生が、最後に話し合っ各 NGO への寄付額を決定する」ことを試みた。すでにこの時点で、「学生による現地での支援活動」に拠出するほどの寄付は集まらないことがわかっていた。その後、3月にネパールへ行く学生たちも、全額自費での訪問に異論はなかった。そうであれば、現地報告をしてくれる4団体に、後半で集めた寄付を分配するのが、最も適当な使い方であろう。そして、その配分額を決定することによって、学生の「参加」を担保したいという判断であった。付言すれば、講師料は別途支払われている。点数が低いと、ただ働きになるという仕組みではない。

結果として、チャリティー・パーティーで報告を行ったネパリ・バザーロを含む5団体に、以下の金額を寄付することとなった。

シャプラニール＝市民による海外協力の会	206,400円
チャイルド・ファンド・ジャパン	198,800円
シャンティ国際ボランティア会	195,000円
国際子ども権利センター	179,800円
ネパリ・バザーロ	101,905円

3-4 ネパール訪問

一年間の活動のしめくくりとして、2016年2月28日から3月10日にかけて、子島は6名の学生とともに、ネパールを訪問した。上記のボランティア活動を行い、また公開講座で学んだ学生たちである（伊東菜々、柊平健貴、西田彩花、廣瀬千明、横塚怜奈、脇戒杜）。目的は、地震から一年経過した時点でのネパールの様子を理解することにあつた。訪問メンバーが、フェアトレードのサークルであるハートバザールに属していたことから、被災地でさまざまな支援活動に従事するフェアトレード団体を訪問先とした。学生たちは、ネパールに対して、どのような印象をもったのだろうか。報告書に記載された伊東と西田の報告を要約して掲載する。なお、報告書全文は、東洋大学社会貢献センターのホームページで読むことができる。

■「バクタプール」伊東菜々（国際地域学科3年）

3月3日、サナ・ハスタカラの職員プラカシさんの案内のもと、古都バクタプールを訪れた。バクタプールには様々な建築遺産があり、1979年には、ダルバール広場が世界遺産に登録されている。震災から約1年経った現在でも、復興作業はほとんど進んでいない。本来の観光地としての魅力を欠いたままである。



写真3 バクタプールの倒壊状況

バクタプールでは、1934年の地震の際にも多くの建物が倒壊した。今回の震災でも、再び多くの建物が倒壊し、100を超える歴史的建築物がダメージを受けた。居住区域でも、何百という家が倒壊したままの状態である（写真3）。いつ崩れるかわからない状態の建物の間に新しい家を建て直したり、店を開いたりしている。

ネパールの建物は煉瓦作りが多いうえに、5階さらには6階と上に建て増していくケースも多い。震災後、政府は民家を4階建までとする通達を出したが、この規則もきちんとは守られていない。これでは、また大きな地震が起きた時、同じことが繰り返されるだろう。

■「マヌシ」西田彩花（国際地域学科2年）

3月4日に私たちはマヌシのオフィスを訪れた。女性のエンパワーメントを目標に、フェアトレードを行っている団体である。海外の優秀なデザイナーのデザインを服飾に生かし、ネパールで最も成功したフェアトレード団体となった。

マヌシは地震発生直後、緊急会議を開いて、10年前から行っているマイクロファイナンスの事業地を支援することを決定した。その中には、今回最も大きな被害を受けたシンドパルチョーク郡も含まれている。食糧や薬の支援、さらに心のケアなどを行った。

地震直後から一ヶ月間、フェアトレード業務を停止し、その後再開した。マヌシにはサポートしてくれる団体が世界各国に存在している。日本にはネパリ・バザーロやシサムなどがあり、カナダや台湾、韓国、ドイツ、アメリカのフェアトレード団体も支援を惜しまなかった。震災後、これら

の海外バイヤーからの注文は増加している。しかし、新憲法に反対するインド系住民マデシによる国境封鎖の影響によって、原材料が簡単に入手できなくなったり、物価が高騰してしまった。注文に供給が追いついていないというのが現状である。

燃料の価格上昇も供給の減少に影響を及ぼしている。このインフレーションを受けて、マヌシは地震発生後、ワーカー達の給料を20%増額している。地震自体の被害は建物の少しの損害だけであり、国境封鎖が大きなダメージを与えているという状況である。

3月6日、私たちはマヌシがマイクロファイナンスを行っている地域のひとつであるゴルドウンガ村を訪れた。私たちは女性たちにインタビューを行った(写真4)。

平均4、5人で暮らしているようで、核家族が多い印象であった(結婚すると、実家から独立する人が多い)。彼女たちは、マヌシからそれぞれ3万~10万ルピーを借りており、そのお金で豚などの家畜を買い、育てて売ることによって利益を上げてきた。地震前は儲かっていたようだ。地震後は、政府や国際機関から食料、薬、食器などが支給されている。

インタビューをした女性たちの家はほとんど壊れてしまった。そのため、元の家材木、レンガ、トタンなどを再利用して質素な仮住まいを再建し、生活している。なお、この村でも崩壊を逃れ、今でも人が暮らしている家屋がある。それらは、例外なく鉄筋コンクリートで作られた家である。

彼女たちの文章からは、復興がなかなか軌道に乗らない厳しい状況にネパールがあることを、肌で感じる訪問となったことがうかがえる。実際、復興庁はこの時点にいたっても本格的な活動を開始していなかった。また、2015年9月から翌年2月までつづいた国境封鎖が、市民生活に暗い影を落とっていた。このネパール訪問をもって、一年間の支援活動は終了した。

4. 提言

以上のとおり、東洋大では募金、チャリティー・パーティー、フェアトレード販売、公開講座などを組み合わせることで、一定の支援活動を行うことができた。一年間の活動を通して見えてきた成果や課題について、リーダー役を担った西田彩花さんと脇戒杜さんとの意見交換を踏まえて、以下のようにまとめた。

- 1) 中心となる学生たちが根気よく活動を継続した
- 2) 大道芸やアカペラのサークルがイベントを盛り上げてくれた
- 3) 大学の近所のネパール・レストランにも関わってもらえた
- 4) 国際協力NGOと連携するきっかけとなった



写真4 ゴルドウンガ村でのインタビュー

まず成果としてこれら4点を挙げることができる。それぞれの方向性で、さらに発展させていくことも可能だろう。必要に応じて学内の複数のサークル（あるいは有志によるグループ）をネットワーク化できれば、たとえ多額の予算を確保しなくても、ユニークな活動を展開していただけるリソースを東洋大は有しているはずである。

その一方で、今回はたまたま地震が年度の初めに起きたから、一年間の活動を組めたと言う面も大きい。夏休みや春休みの直前に大災害が起きた場合には、最も重要な時期に、ほとんど何も活動できないだろう。

さらに、今回は、学生たちが集めた募金を元手に、何らかの現地活動を行うことが議論された。しかし多額の寄付を集めることは難しく、その寄付を頼りに活動案を練ることが現実的ではないことも証明された。何よりも、具体的な用途を明示できなければ、募金を集める正当性も怪しくなってしまう。

もし、大災害がいつ発生しても「学生が主体的に活動できる環境」を東洋大が整えていくのであれば、活動のための基金をあらかじめ用意しておく必要がある。300万円なり500万円なりの基金を用意しておき、コンペ方式で支援事業の立案と実行を学生に呼びかけるのである。旅費を全額支給するかどうかは議論が必要だが、たとえ一部支給でも、学生のモチベーションアップには間違いなくつながることだろう。

もちろん、東洋大が単独でこのような体制を整備していくことは難しい。国際協力NGOのネットワーク団体であるJANICと、ボランティア関連の講義等をとおして日頃から関係を築いていくことが望ましい。そして、コンペの審査委員にJANIC職員に入ってもらい、「復興のステージに入った段階で（緊急時に現地入りすることは無理である）、JANIC加盟のNGOと協力して行えること」を審査基準に入れておく。採用された学生グループは、NGOとの連携のもと、基金を使って自らのアイデアを実行するわけである。活動が学期中に行われる場合には、公欠扱いするなど制度的な支援を図ることも必要である。帰国後には報告会を開催し、報告書の提出を義務づける。成果と課題をホームページで公開すれば、大学の内外を問わず、次の世代が活動の質を高めていくのに役立つだろう。

以上、JANICとの関係構築を含めて、今はまだアイデアにとどまるものであり、説得力に欠けていることは否めない。しかし、今回の経験を踏まえて議論を積み重ねれば、今後、より具体的な展望を描いていくことが可能になるだろう。

[引用文献]

- 子島進（2016）「気仙沼における東洋大学学生ボランティアセンターの支援活動 その2」『国際地域学研究』19号1-12頁。
- 子島進・五十嵐理奈・小早川裕子編（2010）『館林発フェアトレード 地域から発信する国際協力』上毛新聞社。
- 子島進・須永晃代（2015）「気仙沼における東洋大学学生ボランティアセンターの支援活動」『国際地域学研究』18号3-13頁。
- 小早川裕子（2016）「学生団体の被災地支援活動からの学び－レイテ島漁村の支援活動を目指して－」『国際地域学研究』19号1-12頁。

[ホームページ]

JANIC <http://www.janic.org/MT/img/bokin/nepalngomap.pdf>

ジャパンプラットフォーム http://www.japanplatform.org/programs/pdf/20160628_nepal2015_projects.pdf

東洋大学社会貢献センター <https://www.toyo.ac.jp/site/csc/74164.html>

Volunteer Activities at Toyo University for Nepal Quake in 2015

Susumu NEJIMA

From April 2015 to March 2016, students of Toyo University have engaged with various volunteer activities for Nepal quake. This article examines the process and effects of the activities such as collecting contributions, selling fair trade goods from Nepal, and fund raising party.